

# リスコミ（リスクコミュニケーション）心得7箇条

## 第1 まずは情報公開から、そしてリスコミへ

### 事業者

- (1) 情報は隠さない。環境への負荷に関する情報は、すべて提供しましょう。
- (2) マスコミの取材などは拒否しない。マスコミには積極的に協力し、前向きに情報提供をしましょう。

これまで企業は環境に関して都合の悪い情報を隠すなど情報公開については消極的な傾向があり、そのことが社会の非難の対象となっていました。

今後、企業が継続的な発展を図るためには、「企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）」として自主的な環境配慮の取り組みのほか、積極的な情報公開が求められています。

こうした企業の情報公開の場として、リスクコミュニケーションがあります。

## 第2 リスコミで築く信頼関係

### 事業者

- (1) リスクコミュニケーションに参加するメンバーは、周辺自治会、市町村などと相談して決めましょう。
- (2) 説明者、責任者を明確にし、それぞれがリスクコミュニケーションに同席しましょう。
- (3) できることは積極的に約束し、それを実行していきましょう。

### 住民

- (1) 事業者もコミュニティーの一員です。人ごとと思わず、リスクコミュニケーションには積極的に参加して、信頼関係を築きましょう。

事業者が住民の意見を反映し、効果的な化学物質のリスク削減を行っていくためには、住民とリスクの情報を共有し、意見交換により信頼関係を築くことが重要であり、リスクコミュニケーションはその有効な手段の一つです。

## 第3 説明は易しく、誰もが理解できるように

### 事業者

- (1) 説明資料の専門用語には、わかりやすい注釈を入れましょう。
- (2) 化学物質に関する住民向けの説明会、勉強会など場を提供しましょう。

### 住民

- (1) 事業者が開催する説明会、勉強会には積極的に参加しましょう。また、会合が行われない場合は開催を事業者に要請しましょう。

化学物質に関する情報を理解するためには、専門的な知識が必要となりますが一般的にその知識に十分精通している人は多くありません。

リスクコミュニケーションで活発な意見交換を行うためには、事業者は住民の立場になって誰もが理解できるように易しく、丁寧に説明することが必要です。

## 第4 リスコミ成否のカギは事前準備にあり

### 事業者

- (1) 事前にシミュレーション、Q & Aの作成、リハーサルをしておきましょう。
- (2) 机の配置、説明用の黒板など会場の雰囲気づくりにも配慮しましょう。
- (3) あらかじめ、住民に事業所の情報資料を配付したり、アンケート調査などで質問を受けておくのも有効な手段です。
- (4) 工場見学を行って、より工場の実態を住民に知ってもらえば、問題点などをより明確にすることができます。

事業者がリスクコミュニケーションを行う場合、関係者が参加しやすい場所、時間の設定や説明内容、方法などを事前に検討し準備しておけば、住民への印象がよくなり、リスクコミュニケーションが円滑に進行できます。

## 第5 リスコミは非難・中傷の場ではない！

**住民**

(1) リスクコミュニケーションではヤジ、誹謗、中傷などの発言は絶対にしない。発言は進行役の指示に従いましょう。

**事業者・住民**

- (1) 過去の結果だけに終始するのではなく、今後、どのようにしていったらよいかを話し合いましょう。
- (2) 人の発言には冷静な気持ちで耳を傾け、自分の意見を無理矢理押し通さないようにしましょう。

たとえば、過去に起こった事故についての事業者の説明に対して、住民の発言が感情的で過激なものになることがあります。相手を対立者と思わず、お互いの立場を理解して、紳士的に対話を行わなければ信頼関係を築くことはできません。

## 第6 リスコミの基本は「対話型」。 「説得型」はダメ！

**事業者**

- (1) 住民への回答で「無理です。」「できません。」はタブーです。なぜできないのか、住民が納得できる説明をしましょう。
- (2) どのような質問、意見に対しても一旦受け止め、誠実で前向きに説明、回答をしましょう。

**住民**

(1) 事業者の提案を批判するのみではなく、代替りの案を提案しましょう。

**事業者・住民**

(1) 住民と事業者は立場が違うため、考え方に大きなギャップがつきものです。お互いにそのギャップを埋めていくよう努力をしましょう。

従来の住民に対する事業者の説明は、一方向的な説得型であったため、事業者が都合のよい情報だけを提供するのではないかと、住民は不信感や不安感を抱くことがありました。双方向的な対話型のリスクコミュニケーションは、相互理解と信頼関係を築くことができるため、住民の不信感、不安感を解消し、お互いの納得できるリスク削減が可能となります。

## 第7 相互理解、問題解決は一回のリスコミにして成らず

**事業者・住民**

(1) リスクコミュニケーションは時間を決めて行い、その場で解決できない問題は、次回開催を打ち合わせてリスクコミュニケーションを継続しましょう。

すべての問題は一度のリスクコミュニケーションにより解決するとは限りません。住民と事業者がねばり強く、継続してリスクコミュニケーションを行うことにより相互の理解を深め、その問題を解決していくことが大切です。